

各都道府県・指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
大学を設置する各地方公共団体の長
各国公立大学法人の長
各文部科学大臣所轄学校法人理事長
大学を設置する各学校設置会社の代表取締役
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項を受けた
学校設置会社を所轄する各地方公共団体の長
各大学共同利用機関法人機構長 殿
各文部科学省施設等機関の長
各文部科学省特別の機関の長
各文部科学省独立行政法人の長
各文部科学省国立研究開発法人の長
日本私立学校振興・共済事業団理事長
公立学校共済組合理事長
厚生労働省医政局長
厚生労働省社会・援護局長

文部科学省大臣官房長

茂 里 毅

李在明大韓民国大統領来日に伴う警備協力について（要請）

このたび、警察庁から文部科学省に対し、別添（令和 7 年 8 月 19 日付け警察庁丙備一発第 23-11 号「李在明大韓民国大統領来日に伴う警備協力について（要請）」）のとおり協力要請がありました。

同大統領一行の安全の確保と諸行事の安全かつ円滑な進行を確保するとともに、テロ等違法行為の未然防止を図るため、貴職におかれては、別添要請事項に関し、各都道府県警察や自治体の危機管理担当部局等と連携を図りながら、地域の実情に応じて適切な措置を講じられるようお願いいたします。

本件につき、都道府県・指定都市教育委員会教育長及び都道府県知事にあつては、域内の市区町村教育委員会、所管又は所轄の学校（専修学校、各種学校を含む。以下同じ。）その他の教育機関等に対して、各国公立大学、各文部科学大臣所轄学校法人にあつてはその設置する学校に対して、構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体の長にあつては、所轄の学校設置会社に対して、厚生労働省にあつては、所管の専修学校に対して、周知願います。その際、学校における働き方改革の観点から、周知の範囲及び方法については、全ての学校に一律に通知する以外にも、例えば、他の案件とまとめて周知する、教育委員会主催の会議の場で配布する等、御担当において必要に応じてご判断いただきますようお願い申し上げます。

【問合せ先】

文部科学省大臣官房総務課法令審議室審議第四係
電話 03-5253-4111（内線 2156）

警察庁丙備一発第23-11号

令和7年8月19日

文部科学省大臣官房長 殿

警察庁警備局長

(公 印 省 略)

李在明大韓民国大統領来日に伴う警備協力について（要請）

貴台におかれましては、平素から警察運営に際して御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、李在明大韓民国大統領は、令和7年8月23日から24日までの日程で、日韓首脳会談のため来日する予定です。

同大統領来日をめぐっては、我が国に対する国際テロや北朝鮮の脅威が継続しているほか、ローン・オフエンダー、右翼等による違法行為に加えて、諸行事の妨害等を企図するサイバー攻撃の発生が懸念されるなど、厳しい情勢にあり、同大統領一行や同国関係施設における警戒警備を徹底し、万全な対策を講じる必要があります。

警察では、国民の理解と協力を得て、同大統領一行の安全の確保と諸行事の安全かつ円滑な進行を確保するとともに、テロ等違法行為の未然防止を図るため、全国警察の総力を挙げて各種対策を推進しております。

貴台におかれましても、本警備の重要性を御勘案の上、「2025日本国際博覧会（大阪・関西万博）開催に伴う警備協力について（要請）」（令和7年3月4日付け警察庁丙備一発第28-11号）に引き続き、次の事項につきまして指導を継続されるなど適切な措置を講じられますよう要請いたします。

要請事項

貴台におかれましては、李在明大韓民国大統領一行来日（以下「韓国大統領来日」という。）に関する警察との情報共有、連携の強化及び以下の事項についてお願いするほか、事業者、関係機関等に対する指導、要請をお願いいたします。

【共通要請事項】

- 1 自主警備体制強化
- 2 連絡体制の確立
- 3 韓国大統領来日に関する不審者情報等の警察への通報連絡の徹底
- 4 日韓首脳会談開催場所のほか、宿舎、行き先地等関連施設（以下「関連施設等」という。）周辺における小型無人機等の飛行規制についての注意喚起
- 5 業務用車両、小型無人機等の管理強化及び盗難・紛失時における警察への連絡の徹底
- 6 身分証明書、制服等の管理及び盗難・紛失時における警察への連絡の徹底
- 7 交通規制内容の周知及び関連施設等周辺における交通総量抑制
- 8 サイバーセキュリティ対策の強化

【個別要請事項】

- 1 原子力関連施設の自主警備体制の強化及びサイバーセキュリティ対策の強化
- 2 学校、研究所等における毒劇物、火薬類、爆発物の原料となり得る化学物質等の管理強化及び学生等に対する化学物質等の適正な取扱い
- 3 関連施設等に近接する学校、研究所等の施設管理の強化
- 4 放射性物質等の保管管理の強化
- 5 放射性物質等の運搬の抑制
- 6 学校、研究所等が所有する小型航空機・小型無人機等に対する管理強化及び関連施設等周辺における飛行抑制の要請